

予 算 議 案 説 明 会 実 施 要 領

- 1 全員により東庁舎5階大会議室で行う。
- 2 説明は、局別スケジュールに従い、各局長より内容を中心に行う。
- 3 説明に対する質問は行わない。
- 4 出席者が半数に満たなくても、スケジュールどおり始める。
- 5 各局の説明は、局別スケジュールの予定時間にかかわらず順次進める。

平成29年度予算議案説明会日程（案）

2月23日（木）	午 前	10:00 ～ 10:45	財 政
		10:45 ～ 11:30	健康福祉
		11:30 ～ 12:00	病 院
	午 後	13:00 ～ 13:30	総 務
		13:30 ～ 14:00	環 境
		14:00 ～ 14:30	子ども青少年
14:30 ～ 15:00		教 育	
2月24日（金）	午 前	10:00 ～ 10:30	緑政土木
		10:30 ～ 11:00	交 通
		11:00 ～ 11:30	市民経済
		11:30 ～ 12:00	観光文化交流
	午 後	13:00 ～ 13:30	上下水道
		13:30 ～ 13:50	防災危機管理
		13:50 ～ 14:30	住宅都市
		14:30 ～ 15:00	消 防

平成 29 年度当初予算及び関連議案の概要（総務関係）

1 当初予算（主な施策一覧）

NO	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
1	新規	第20回アジア競技大会の推進	48,438	2026年第20回アジア競技大会の推進のためのアジア競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金等	5
2	"	中長期的な市政の課題に関する検討調査	20,000	平成30年度以降を見据えた中長期的な政策課題の検討のため、市民ニーズの把握や社会情勢の変化等を調査	5
3	拡 充	雇用等における女性の活躍推進	14,400	企業・大学等が連携する名古屋モデルの事業として啓発や女性の就業支援等を実施	5
4	"	本会議・委員会インターネット中継のスマートフォン・タブレット端末への配信	1,767	本会議及び委員会のインターネット中継をスマートフォン及びタブレット端末により視聴可能にするためのシステム改修等	3
5	"	市長選挙の執行	463,458	任期満了日 平成 29 年 4 月 27 日 投票日 平成 29 年 4 月 23 日	8
6	継続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、貸付金、補助金			10
	"	運営費交付金	7,330,746	大学、病院の経常的運営費等に対する交付金	
	"	施設整備費貸付金	449,000	病院の高度急性期機能を強化するための内視鏡室の増設等に対する貸付金	
	"	施設整備費補助金	63,700	滝子キャンパス 4 号館屋根防水工事及び桜山キャンパス実験動物研究教育センター防災設備工事に対する補助金	

NO	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
7	継続	市役所非常用発電機の整備	383,000	市役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 ⑳設計 ㉑～㉓整備	4
8	"	社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	28,000	社会保障・税番号制度の導入に向け、国や他の地方公共団体との情報連携等のため、情報連携基盤システムの開発等を実施 平成29年7月運用開始	4
9	"	杉原千畝顕彰事業	2,000	杉原千畝の功績と名古屋とのゆかりを広く伝えるためのイベント等	5

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要						
<p>名古屋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号の規定により提供することができる特定個人情報の範囲を限定する条例の制定について (第19号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 他の地方公共団体が条例で定めた個人番号利用事務において利用するために、情報提供ネットワークシステムを使用して本市へ提供を求める特定個人情報について、番号法の規定により、特定個人情報の提供は行わないとするもの。</p> <p>(2) 施行期日 規則で定める。</p>						
<p>名古屋市職員定数条例の一部改正について (第20号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 平成29年度における職員定数を定めるもの。</p> <p>〔職員定数〕</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>35,045人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>24,997人</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>10,048人</td> </tr> </table> <p>(2) 施行期日 平成29年4月1日</p>	平成29年度	35,045人	平成28年度	24,997人	差 引	10,048人
平成29年度	35,045人						
平成28年度	24,997人						
差 引	10,048人						
<p>名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について (第39号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 非常勤の職員（別表第3）について、職種の 신설及び廃止並びに報酬の額の改定等を行うもの。</p> <p>(2) 主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設する職種：就学奨励事務嘱託員はじめ19職種 ・廃止する職種：教育センター視聴覚指導員 ・報酬の額を改定する職種：学校薬剤師はじめ8職種 <p>(3) 施行期日 平成29年4月1日</p>						

3 一般案件

件 名	概 要
包括外部監査契約の 締結について (第21号議案)	<p>(1) 趣 旨 地方自治法に基づき、議会の議決を経て、平成 29 年度の包括外部監査契約を締結するもの。</p> <p>(2) 契約の相手方 住所 名古屋市名東区高柳町 706 番地 氏名 湯本 秀之 資格 公認会計士</p> <p>(3) 契約金額 8,206,920 円を上限とする額</p>

平成29年度当初予算の概要（環境局）

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
			千円		
1	新規	水銀使用製品の分別回収	21,083	水銀に関する水俣条約及び水銀汚染防止法に対応するため、蛍光管及び水銀体温計・水銀温度計の拠点回収並びに周知・啓発を実施	9
2	"	山田工場解体に向けた基本調査	25,000	平成15年度末に閉鎖した工場の解体に向けた工法調査及び土壌調査 西区新木町	12
3	拡充	災害用トイレの購入	81,926	南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、指定避難所に配備する災害用トイレを段階的に購入 簡易パック式 6,849セット 下水道直結式 6基 くみ取り式 409基	11
4	"	水素エネルギーの利活用の推進	19,100	家庭用燃料電池システム設置に対する補助件数の拡大及び本市において水素エネルギーを利活用するための基礎調査を実施 補助件数 200→500台 補助単価 50→30千円/台	3
5	"	環境学習センター展示・映像設備の改修	64,800	老朽化した映像設備の更新及び持続可能な社会を担う人づくりに対応した展示・プログラムへの改修 29～30年度 改修	3
6	"	南陽工場設備更新の基本計画策定等	26,300	設備更新に係る基本計画の策定及び環境影響評価配慮書の作成等 港区藤前二丁目 38年度 供用開始予定	12
7	"	五条川工場灰溶融炉廃止に伴う設備改修等	債務負担行為 (1,507,000)	灰溶融炉の廃止に伴う灰出し設備の改修及び監視制御用計測機設備の更新 あま市中萱津奥野 29～31年度 工事	14

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
8	拡充	ごみ減量・分別ガイドの配付	35,800	ごみ減量の推進のため、資源・ごみの分別方法や3Rに取り組む意義等を説明したパンフレットの作成及び全戸配付	7
9	"	食品ロス削減の普及啓発	4,875	食品ロス削減に向けた協力店登録制度の創設及び普及啓発等	7
10	継続	大気環境改善策の検討調査	14,880	微小粒子状物質(PM2.5)の効果的な削減方法を検討するため、将来濃度を予測するシミュレーションモデルを構築	4
11	"	北名古屋工場の建設	1,691,244	PFI手法による工場建設・運営、周辺整備及び関連施設の建設 北名古屋市二子四反地 27～32年度 建設等 32～52年度 運営	12
12	"	富田工場の設備更新	2,118,393	設備解体工事、焼却設備更新工事及び富田北地域センター・プール改修等 中川区吉津四丁目 27～29年度 既存設備解体 27～32年度 焼却設備新設 28～31年度 地域センター・プール改修	12
13	"	愛岐処分場浸出水処理施設改築の基本設計	22,000	老朽化した浸出水処理施設の改築に係る基本設計、地質調査等	12

平成29年度当初予算及び関連議案の概要（財政局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
1	拡充	市民税5%減税の影響調査	千円 2,500	市民税5%減税を実施した平成24年度以後の市内総生産等の経済指標の実績値を踏まえ、市民税5%減税について検証を行う。	28

2 予算に関連のある議案

件名	概要									
名古屋市市税条例等の一部改正について (第22号議案)	<p>1 改正内容</p> <p>(1) 法人市民税（法人税割）の一部国税化</p> <p>平成31年10月1日以後、消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられることに伴い、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人市民税（法人税割）の一部が国税化され、地方交付税の原資とすることとされた。これに伴い、同日以後に開始する事業年度分から、法人市民税（法人税割）の税率を以下のとおり引き下げる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改正案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税率</td> <td>12.1% (11.495%)</td> <td>8.4% (7.98%)</td> </tr> <tr> <td>中小法人の特例税率</td> <td>9.7% (9.215%)</td> <td>6% (5.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) () 内は5%減税後の税率</p> <p>(市税条例第17条、減税条例第5条等)</p> <p>(2) 軽自動車税</p> <p>ア グリーン化特例（軽課）の適用期限の延長</p> <p>一定の環境性能を有する3輪以上の軽自動車を新規取得した場合に適用する税率の特例措置（グリーン化特例）の適用期限が1年間延長され、平成29年度分の軽自動車税に適用することとされたため、規定を整理する。</p> <p>(市税条例附則第17条)</p>	区分	現行	改正案	税率	12.1% (11.495%)	8.4% (7.98%)	中小法人の特例税率	9.7% (9.215%)	6% (5.7%)
区分	現行	改正案								
税率	12.1% (11.495%)	8.4% (7.98%)								
中小法人の特例税率	9.7% (9.215%)	6% (5.7%)								

イ 環境性能割の創設

平成31年10月1日から、現行の軽自動車税を軽自動車税（種別割）とした上で、新たに軽自動車税（環境性能割）が設けられることとなったため、規定を整備する。なお、当分の間、県が環境性能割の賦課徴収を行い、各市町村に交付することとされた。

納税義務者	3輪以上の軽自動車の取得者	
課税標準	軽自動車の取得価額	
税率	平成32年度燃費基準+10%達成	非課税
	平成32年度燃費基準達成	1%
	上記以外	2%
減免	・天災等により滅失した車両の代替車両 ・身体障害者等が運転する車両等	

(注) 税率は自家用車の場合

(市税条例第54条、減免条例第9条の2等)

2 施行期日

- (1) 軽自動車税のグリーン化特例（軽課）に係る改正規定
平成29年4月1日
- (2) 上記以外の改正規定
平成31年10月1日

平成29年度当初予算及び関連議案の概要（健康福祉局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
1	新規	医療対応型特別養護老人ホームの運営費補助	千円 10,500	医療対応型特別養護老人ホームの看護職員の24時間配置に必要な経費の一部を補助	9
2	〃	民間特別養護老人ホームの整備補助	1,198,800	[年度末整備数] 119カ所（8,700人） ユニット型 南区前浜通（新規） 定員80人（29～30事業） 守山区上志段味特定土地区画整理組合地内（新規） 定員100人（29～30事業） 中川区十一番町（継続） 定員100人（28～29事業） 港区茶屋新田土地区画整理組合地内（継続） 定員100人（28～29事業） 守山区瀬古東二丁目（継続） 定員60人（28～29事業） 多床室 西区比良三丁目（継続） 定員30人（28～29事業） 瑞穂区神穂町（継続） 定員100人（28～29事業）	12
3	〃	民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助	86,800	既存多床室のプライバシー確保のための改修に対する補助 2カ所	12
4	〃	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	32,000	地域に密着した多様な介護サービスを提供する施設を整備 NPO法人 1カ所	12
5	〃	地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助	104,443	スプリンクラー設備設置等に対する補助 小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 有料老人ホーム 18カ所	12

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
6	新規	高齢者福祉施設の開設 準備経費補助	千円 128,547	施設の円滑な開設のため、開設前 6カ月間にかかる経費を助成し体 制整備を支援 認知症高齢者グループホーム 8カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 看護小規模多機能型居宅介護事 業所 1カ所	10
7	〃	ヘルプカードの配布	2,680	障害者等が周囲に必要な支援や配 慮を伝えるためのカードを作成し、 希望者に配布するとともに、市民 等への啓発を実施	7
8	〃	民間障害者グループホ ーム等の消防設備整備 補助	84,061	入居者の安全を確保するための消 防設備に対する補助 スプリンクラー設備及び消火ポ ンプユニット 20カ所 自動火災報知設備 15カ所	9
9	〃	民間鉄道駅舎バリアフ リー化設備設置補助	100,000	名鉄尼ヶ坂駅 エレベーター2基、転落防止設 備	6
10	〃	ユニバーサルデザイン タクシーの導入補助	12,000	ユニバーサルデザインタクシーの 普及を促進するため、タクシー事 業者に対し、導入費用の一部を補 助	6
11	〃	守山区休日急病診療所 の改築補助	82,416	守山区小幡一丁目 延床面積 440㎡ 現地改築	16
12	〃	骨髄移植のドナー等 に対する助成	8,183	骨髄等を提供するドナー及びドナ ーが勤務する事業所の負担を軽減 するための助成並びに若年層のド ナー登録推進を目的とした啓発	16
13	〃	認知症高齢者グループ ホーム居住費助成	17,072	認知症高齢者グループホームに入 居する低所得者に対して居住費の 一部を助成	30

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
14	拡充	在宅医療・介護連携の推進	千円 279,178	医療と介護の連携に向け、在宅歯科医療と介護サービスを一体的に提供するためのモデル事業の拡充等 3→9区	9 30
15	〃	敬老パスのICカード化	223,086	敬老パスのICカード化に伴う期限更新機器の設置等	10
16	〃	敬老パスのあり方検討	10,000	持続可能な制度に向けたあり方を検討するための利用実態の分析等	10
17	〃	はいかい高齢者検索システムの試行	1,399	はいかい高齢者の早期発見及び事故防止の取り組みとして、GPS等を用いた検索システムを試行	9
18	〃	障害者グループホーム設置費補助金	47,244	障害者グループホームに対する設置費補助金の交付対象事業者をすべての法人に拡大	7
19	〃	第5期障害福祉計画の策定	4,840	障害者総合支援法に基づき、福祉サービスの必要な見込量やその確保方策等を定める計画を策定 計画期間 平成30～32年度	8
20	〃	タブレット端末を活用した区役所窓口での遠隔手話通訳対応等	1,259	遠隔手話通訳及び音声認識機能による文字表示が可能なタブレット端末を区役所にモデル的に設置 4区	7
21	〃	中学生の学習支援事業	125,173	学習サポーターの報酬引き上げの処遇改善等	13
22	〃	高校生の学習継続支援事業	8,635	学習継続支援事業の実施会場の拡充等 9→16区	13
23	〃	はつらつ長寿プランなごや2018の策定	3,767	介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画を一体とした総合的計画を策定 計画期間 平成30～32年度	6 10

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
24	拡 充	福祉コンシェルジュの配置	千円 65,382	高齢者や障害者に関する福祉制度を案内するため、嘱託職員を区役所に配置し、支所にもモデル的に配置 11→17人	6
25	〃	新たな保健所体制の構築に向けた準備	162,155	平成30年度から新たな保健所体制を構築するため、標示・案内板の変更等の準備	6 16 18 19 20
26	〃	がん対策の推進	38,215	がん検診ガイドの充実、がんの出張講座の実施、がん患者サポートブックの作成及びがん相談・情報サロンの充実等	20
27	〃	県外での定期予防接種費用の償還払い制度の導入	12,823	里帰り出産等により、県外で定期予防接種を受けた方に対し、接種費用の償還払いを実施	17
28	〃	性感染症検査	6,560	H I V、梅毒に加え性器クラミジア感染症の検査を実施するとともに、無料検査を9月、12月に加え6月にも拡大	17
29	〃	難病対策の推進	32,033	平成30年度の特定医療費の支給事務等に関する権限移譲に向けたシステム改修及び難病患者の療養生活を支援するためのサポートブックの作成等	17
30	〃	犬猫の殺処分削減に向けた取組みの強化等	6,171	犬猫の殺処分削減に向け、ボランティアへの支援を拡充し譲渡の推進を図るとともに、適正飼養のための啓発を強化	19
31	〃	衛生研究所の移転改築	391,852	生活衛生センターの機能を移管し、移転改築 守山区大字下志段味 ⑳～㉔設計 ㉕～㉗建設	21
32	〃	自殺対策計画の策定調査	7,945	自殺対策基本法に基づき、自殺対策を総合的かつ効果的に推進するための計画の策定調査	8

No.	区分	事項	予 定 額	説 明	頁
33	拡 充	要介護認定事務の委託	千円 209,000	各区で実施している要介護認定事務を1カ所に集約し、委託化	30
34	継 続	保健所非常用発電機の整備	460,000	区役所と合築していない5保健所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 ⑳設計 ㉘～㉙整備 中村区、瑞穂区、港区、南区、緑区	20

2 予算に関連のある議案

件名	概要										
<p>福祉事務所設置条例の一部改正について (第23号議案)</p>	<p>1 概要 平成29年度の福祉事務所所員の定数を定めるもの。</p> <p>2 内容 平成28年度 1,063人 → 平成29年度 1,068人</p> <p>3 施行期日 平成29年 4月 1日</p>										
<p>名古屋市休養温泉ホーム松ヶ島条例の一部改正について (第24号議案)</p>	<p>1 概要 市外居住者の施設の使用料の額を改定するもの。</p> <p>2 内容</p> <table border="1" data-bbox="587 801 1428 996"> <thead> <tr> <th>使用区分</th> <th>現行</th> <th>改正案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">宿泊</td> <td rowspan="2">3,500円以内</td> <td>市民 3,500円以内</td> </tr> <tr> <td>市外居住者 4,500円以内</td> </tr> <tr> <td>休憩</td> <td colspan="2">700円以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 施行期日 平成30年 4月 1日</p>	使用区分	現行	改正案	宿泊	3,500円以内	市民 3,500円以内	市外居住者 4,500円以内	休憩	700円以内	
使用区分	現行	改正案									
宿泊	3,500円以内	市民 3,500円以内									
		市外居住者 4,500円以内									
休憩	700円以内										
<p>名古屋市国民健康保険条例の一部改正について (第25号議案)</p>	<p>1 概要 地方税法等の一部改正に伴い、国民健康保険料の所得割額の算定及び減額賦課に用いる所得について規定の整理を行うもの。</p> <p>2 施行期日 平成29年 4月 1日</p>										
<p>名古屋市保健所条例の一部改正について (第26号議案)</p>	<p>1 概要 健康危機管理の機能強化等を図るため、本市の全区域を所管する保健所及び各区の区域を所管する保健所支所を設置するための規定を整備するもの。</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16保健所 → 1保健所（本庁に設置） ・各区に保健所支所を設置し、名称は「名古屋市保健所（区名）保健センター」とする。 <p>3 施行期日 平成30年 4月 1日</p>										

平成29年度当初予算及び関連議案の概要（教育委員会）

1 当初予算(主な施策等一覧)

No.	区分	事項	予定額 千円	説明	頁
1	新規	小・中学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等	91,596,636	教職員の給与負担等の権限移譲に伴う人件費(9,570人)及び国の定数改善や本市の実情にあわせた効果的な教職員の配置による子どもたち一人ひとりの状況に応じた教育の実施	7 8
2	〃	小学校(守山区)新設の設計	11,000	志段味東小学校から分離 ⑳～㉓設計 ㉓～㉕用地取得 ㉕～㉗建設 ㉗開校	7
3	〃	特別支援学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等	4,552,834	教職員の給与負担等の権限移譲に伴う人件費(469人)	10
4	〃	守山養護学校増築の設計	23,000	産業科棟増築の設計 ㉕設計 ㉕用地取得 ㉕～㉗建設	10
5	〃	高等学校給付型奨学金の支給	68,978	経済的な理由で修学が困難な高等学校等の生徒に対する給付型奨学金の支給 対象 市民税非課税世帯に属し、奨学生としてふさわしいと認められる者 ㉕1年生 1,000人 支給額 公立 年60,000円 私立 年72,000円	5
6	〃	学校規模適正化推進計画の策定	3,000	小・中学校等について学校規模の適正化を推進するための計画を策定	3
7	〃	全国高等学校総合体育大会水泳競技大会の開催準備	3,700	平成30年8月に本市で開催が予定されている水泳競技大会の開催準備を実施 ㉕開催準備 ㉕開催	11
8	拡充	幼稚園保育室空調設備の整備	18,000	幼稚園の教育環境の充実を図るため、保育室に空調設備を整備 82室	9

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
9	拡充	なごや子ども応援委員会の運営	千円 947,749	いじめや不登校など児童生徒に関する諸問題へ対応するなごや子ども応援委員会の体制を強化するとともに、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、スーパーバイザーを配置 スクールカウンセラー 37→59人 スクールソーシャルワーカー 17→18人 スクールアドバイザー 11人 スクールポリス 11人 スーパーバイザーの配置	3 4
10	〃	新たないじめ防止プログラムの検討	1,340	ノルウェーのオルヴェウス教授のいじめ防止プログラムを再構築し、本市の学校の状況に合わせたいじめ防止プログラムを策定するための検討	4
11	〃	学校における絆づくり推進事業	14,000	児童生徒が企画段階から主体的に考え、行動し、互いを思いやる心を身に付ける活動を推進 74校	4
12	〃	発達障害対応支援員の配置	314,966	発達障害の可能性のある幼児児童生徒の介助等を行うための支援員を配置 379→395校	4
13	〃	学校司書の配置	14,679	児童生徒及び教員による学校図書館の利用促進を図るため、学校司書を配置	4
14	〃	学習支援講師の配置	426,395	学習指導支援講師 80校 長期休業特設講座 20→40校 発達障害対応支援講師 65校 不登校対応支援講師 40校 日本語指導講師 31校 生徒指導支援講師 5校	4

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
15	拡充	医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の学校生活支援	千円 48,232	医療的ケアが必要な障害のある児童生徒に対する学校生活における支援 看護介助員 12→16人 栄養士 5→6人 宿泊行事への対応	4
16	〃	学校生活介助アシスタントの派遣	118,212	介助が必要な障害のある幼児児童生徒に対して、学校生活における支援を行う学校生活介助アシスタントを派遣	4
17	〃	母語学習協力員の配置	113,065	バイリンガルの学習協力員を配置し、日本語指導や適応相談を実施 28→30人	4
18	〃	郷土の歴史学習の充実	23,100	中学生を対象に郷土の歴史に対する興味を喚起するための副読本の作成	4
19	〃	子ども適応相談センターにおけるタブレット端末を活用した学習支援事業	9,000	子ども適応相談センターにおいて、学習支援を専門に行うスタッフを配置し、タブレット端末やオンライン学習教材を活用した学習支援事業を実施	5
20	〃	就学援助における入学準備金	194,620	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対し、入学準備金を支給 小学校1年生 20,470→40,600円 中学校1年生 23,550→47,400円	5

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
21	拡充	私立幼稚園就園奨励補助	千円 3,174,062	低所得の多子世帯等の負担軽減を拡充 市民税非課税、市民税所得割非課税の世帯（ひとり親世帯等を除く）第2子への補助額の増 年290,000→308,000円 市民税所得割額77,100円以下の世帯への補助額の増 ひとり親世帯等 第1子 年217,000→272,000円 ひとり親世帯等を除く世帯 第1子 年115,200→139,200円 第2子 年211,000→223,000円	10
22	〃	部活動顧問派遣事業	86,638	顧問の派遣 小学校 8部 中学校 143→160部	11
23	〃	土曜日の教育活動推進事業	9,538	伝統芸能や科学実験など体験を重視した土曜日の学習プログラム 小学校 16→20校	11
24	〃	スーパージュニアアスリート育成事業	5,000	世界で活躍するアスリートを育成するため、オリンピック出場選手等の育成実績のある指導者によるジュニアアスリートの指導に要する経費を補助	14
25	〃	瑞穂公園陸上競技場改築に係る整備手法調査	9,000	陸上競技場の改築に向け、整備手法等についての調査を実施	15
26	〃	瑞穂公園レクリエーション広場の改修	債務負担行為 (139,000)	田辺陸上競技場の機能をレクリエーション広場に移転するための改修 ㊸設計 ㊹～㊻工事	18
27	〃	市体育館空調設備等の整備	370,800	市民が快適かつ安全に利用できるようにするため、空調設備等を整備 ㊸設計 ㊹工事	15

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
28	拡充	ノーベル賞受賞者顕彰 施設整備検討調査	9,116	愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞 受賞者の業績などを分かりやすく 伝える施設の整備に向けた調査	13
29	継続	窓ガラス飛散防止対策	26,970	指定避難所の安全対策のため、窓 ガラスを取り替えるとともに飛散 防止フィルムを貼付 生涯学習センター 4カ所 スポーツセンター等 3カ所	14 15
30	〃	天井等落下防止対策	481,500	吊り天井等について地震発生時の 落下防止対策としての撤去等 教育センター、女性会館 生涯学習センター 1カ所 スポーツセンター等 6カ所	6 14 15
31	〃	校舎等の大規模改造の 設計	257,429	昭和55年以前に建設された校舎の 内装・外壁・屋上防水等工事の設 計 約5万㎡	7 8
32	〃	インターネット上にお けるいじめ対策	4,500	インターネット上における児童生 徒に関する誹謗中傷等問題のある 書き込みについて、検索・監視・ 削除依頼等を行うとともに学校か らの相談を受付	4
33	〃	博物館所蔵資料の修復	1,985	劣化が進んでいる草花図屏風等の 修復	13
34	〃	科学館B6型蒸気機関 車の動態展示に向けた 調査	6,000	科学館の屋外展示物であるB6型 蒸気機関車の動態展示に向け、整 備手法等を検討する間の車両の保 管料	13
35	〃	ランス美術館との交流 事業	1,140	友好提携に関する覚書に基づく交 流事業	13
36	〃	山車行事の総合調査	9,776	名古屋三大祭に関連した山車行事 についての調査	11
37	〃	歴史の里の整備	132,077	国史跡である志段味古墳群を活用 した歴史体験・学習エリアとして 整備している歴史の里における展 示収蔵施設及び緑地の整備等	11 14

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
38	行事	第93回日本選手権水泳 競技大会	5,000	時期 平成29年4月 場所 日本ガイシアリーナ	14
39	〃	I S Uグランプリフア イナル国際フィギュア スケート競技大会2017	69,000	時期 平成29年12月 場所 日本ガイシホール	14
40	〃	博物館特別展	112,000	「レオナルド・ダ・ヴィンチと 「アンギアーリの戦い」」始め5 特別展	13
41	〃	科学館特別展	50,000	「ロボットってなんだろう」始め 2特別展	13
42	〃	美術館特別展	107,000	「ランス美術館展」始め5特別展	13

2 条例案

件 名	概 要
名古屋市奨学金条例 の制定について (第41号議案)	(1) 概要 経済的理由によって高等学校等における修学が 困難な者の一部に対し以下の額を支給する、給付 型奨学金制度を創設するもの 公立：年額 60,000円 私立：年額 72,000円 (2) 施行期日 平成29年 4月 1日
名古屋市立学校の授 業料等に関する条例 の一部改正について (第42号議案)	(1) 概要 低所得の多子世帯への負担軽減を拡充するた め、名古屋市立幼稚園の授業料を改定するもの (2) 施行期日 平成29年 4月 1日



平成29年度当初予算及び関連議案の概要（子ども青少年局）

1 当初予算(主な施策等一覧)

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
1	新規	公立保育所の社会福祉法人への移管	151,993	公立保育所の社会福祉法人への移管に係る経費 引継共同保育、解体工事、補修工事等	6 10
2	新規	民間保育所等の整備補助	1,572,574	<p>新設3カ所</p> <p>中川区富田町 定員 60人 (3歳未満児定員 24人)</p> <p>中川区柳島町(市有地) 定員 60人 (3歳未満児定員 30人)</p> <p>天白区植田山一丁目 定員 60人 (3歳未満児定員 27人)</p> <p>改築7カ所</p> <p>東区矢田三丁目 定員 60→72人 うち保育を受ける児童 12人増 (3歳未満児定員 9人増)</p> <p>北区上飯田南町 定員 120→140人 うち保育を受ける児童 20人増 (3歳未満児定員 16人増)</p> <p>北区清水五丁目 定員 160→150人 うち保育を受ける児童 25人増 (3歳未満児定員 10人増)</p> <p>中川区下之一色町 定員 115→130人 うち保育を受ける児童 15人増 (3歳未満児定員 15人増)</p> <p>港区多加良浦町 定員 310→320人 うち保育を受ける児童 10人増 (3歳未満児定員 10人増)</p>	10

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
		民間保育所等の整備補助(続き)		港区七番町 定員 90→108人 うち保育を受ける児童 12人増 (3歳未満児定員 12人増) 南区浜田町 定員 200→160人 うち保育を受ける児童 25人増 (3歳未満児定員 10人増) 増築1カ所 北区光音寺町 定員 120→180人 うち保育を受ける児童 60人増 (3歳未満児定員 24人増)	
3	新規	子ども食堂推進事業助成	1,500	子どもの健やかな育ちを支援する子ども食堂の開設や啓発に係る経費を助成	4
4	新規	産婦健康診査	209,459	妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る経費を助成	5
5	拡充	病児・病後児デイケア事業	313,544	病気または病気回復期の児童で保育所等での保育が困難な場合に医療機関等において一時的に預かる事業 単独型 1カ所 保育所型 1カ所 医療機関型 16→18カ所 施設整備に係る補助を拡充	6
6	拡充	エリア支援保育所事業	12,346	公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、保育士等が1~2中学校区を単位とするエリア内の子育て家庭や保育所等に出向き、相談・支援を実施 10→13カ所	6

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
7	拡充	地域子育て支援拠点の設置	114,656	地域における親子同士の交流の場の提供や相談援助等を行う地域子育て支援拠点の設置 14→30カ所	3
8	拡充	児童相談所の機能強化	14,349	児童福祉法等改正に伴い、児童虐待防止対策を強化 嘱託保健師 2人 研修コーディネーター 1人	8
9	拡充	児童虐待対応支援員の配置	88,214	児童福祉法等改正に伴い、区役所・支所の児童虐待対応を強化するための嘱託職員を配置 17→23人	4
10	拡充	児童虐待再発防止のための保護者支援事業	3,327	児童虐待の再発防止を図るため、保護者が暴力・暴言を使わずに子育てできるように支援する事業を児童相談所において本格実施	8
11	拡充	放課後事業の推進	4,637,959	トワイライトルーム 36→42校 トワイライトスクール 226→219校 留守家庭児童健全育成事業助成 ひとり親家庭の保護者負担金の減免等の運営助成を拡充 留守家庭児童専用室について、8年経過時の修繕内容を充実	3
12	拡充	ひとり親家庭応援専門員の配置	30,294	ひとり親家庭に対し、家庭訪問等により相談支援を行う専門員を区役所に配置 4→8人	3
13	拡充	中学生の学習支援事業	262,640	ひとり親家庭等の中学生に対する学習支援の実施箇所数を拡大するとともに、学習サポーターの報酬引き上げの処遇改善及びコーディネート事業体制等を充実 36→111カ所	3 9

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
14	拡充	高校生の学習継続支援事業	9,900	中退防止の取り組みとして、ひとり親家庭の中学生に対する学習支援事業に参加し、高等学校等へ進学した生徒を対象に継続支援を実施	3 9
15	拡充	ひとり親家庭の子どもの居場所づくりモデル事業	11,006	ひとり親家庭の子どもが、家庭や学校以外で気軽に立ち寄ることができる第3の居場所をつくる事業を通年にてモデル実施 2→4カ所	4
16	拡充	ひとり親家庭の文化・スポーツ交流事業	6,395	ひとり親家庭の親子を対象に文化やスポーツ体験を通じた交流の場を提供	4
17	拡充	障害児福祉計画の策定	788	児童福祉法の改正に伴い、福祉サービスの必要な見込量や確保方策等を定める計画を第5期障害福祉計画と一体的に策定 計画期間 平成30～32年度	4
18	拡充	障害児いこいの家事業	23,137	在宅の障害児とその保護者に対して早期療育や交流の場を提供 5→11カ所	4
19	拡充	延長保育事業	981,908	保育標準時間認定児に対する延長保育を拡充 民間保育所等 266→299カ所 うち1時間延長 241→274カ所 2時間延長 15カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 86カ所(1時間延長)	6
20	拡充	賃貸方式による民間保育所の設置	737,172	賃貸方式による民間保育所について、新たに設置する16カ所に係る改修費等を補助	6

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
21	拡充	小規模保育事業所の設置	498,783	小規模保育事業所について、新たに設置する20カ所に係る改修費等を補助 うち1カ所は幼稚園内に設置するモデル事業	6
22	拡充	保育所等整備に係る民有地マッチング事業	3,999	保育所等利用待機児童対策の円滑な推進を図るため、保育所等の整備を行う法人に対し、物件情報の提供や支援を行う嘱託職員を配置1人	6
23	拡充	一時保育事業	336,046	一般型 家庭保育が一時的に困難となる場合に、児童を預かる事業を実施 民間保育所等 48→55カ所 うち5カ所は小規模保育事業所におけるモデル実施 公立保育所 111→108カ所 うち103カ所はリフレッシュ保育事業に特化 幼稚園型 新制度に移行した幼稚園等において、夕刻や夏休みに在園児を一時的に預かる事業を実施 39→51カ所	6
24	拡充	産休・育休あけ保育所等入所予約事業	106,973	産休・育休あけ時に保育所等に入所できるよう、入所する施設を産休・育休開始時に指定して予約 民間保育所等 92→95カ所 公立保育所 7カ所	6
25	拡充	保育士確保支援事業	304,148	保育に携わる人材を確保するため、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇用に必要な費用の貸付等を実施	6
26	拡充	私立幼稚園における預かり保育拡充モデル事業	46,145	私立幼稚園において、夕刻や夏休み等に預かり保育を必要とする園児を受け入れた場合に補助 8→14カ所	6

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
27	拡充	施設等入所児童の自立支援事業	56,435	民間児童養護施設への自立支援担当職員の配置に係る経費を補助 3→6人 市営住宅を活用したステップハウスモデル事業を実施 2カ所 自立援助ホームへの心理担当非常勤職員の配置に係る経費を補助 1→2人 高校生部活動費補助など自立支援補助制度を拡充	4 7 8
28	拡充	地域療育センター診療体制の充実	24,891	発達相談の受付から初診までの待機期間の短縮を図るため、小児科医、心理判定員及びケースワーカーを増員 4カ所	7 8
29	拡充	公立保育所の移転改築	670,025	正色第一保育園・正色第二保育園2園を統合し、移転改築 ㊸建設 ㊹新園舎へ移転 港保育園 港土木事務所跡地に移転改築 ㊸建設 ㊹新園舎へ移転 如意保育園 楠学習センター跡地に移転改築 ㊸移転先建物取壊し、新園舎建設の設計 ㊹建設 ㊺新園舎へ移転	6 10
30	拡充	第3児童相談所の建設	596,300	緑区鳴海町 ㊸～㊹建設 ㊺開設	10
31	拡充	あけぼの学園の改築に向けた整備	241,222	天白区植田山二丁目 ㊸土地造成 ㊹～㊺建設	10
32	拡充	にじが丘荘移転改築の設計	8,866	老朽化したにじが丘荘の移転改築に向けた設計 ㊸～㊹設計 ㊺～㊻建設	4 10
33	拡充	債権管理体制の強化	11,589	民間保育所利用者負担金等の債権管理を効率的に行うため、区役所に嘱託職員を配置 4人	4

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
34	拡充	子ども・若者総合相談センターの運営	61,883	ニートやひきこもりなどの社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者の自立を支援するため、相談体制を強化	4
35	継続	窓ガラス飛散防止対策	3,200	指定避難所等の安全対策のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 青少年宿泊センター とだがわこどもランド	10
36	継続	天井等落下防止対策	8,300	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策調査 青少年交流プラザ とだがわこどもランド	10

2 予算に関係のある議案

件名	概要
<p>名古屋市児童福祉施設条例の一部改正について (第27号議案)</p>	<p>1 概要 名古屋市味鋤保育園、名古屋市二ツ橋保育園、名古屋市島田第二保育園及び名古屋市梅森坂保育園を廃止するもの。その他、児童福祉法（昭和22年法律第164号）の一部改正に伴い規定の整理をするもの。</p> <p>2 内容 (1) 名古屋市味鋤保育園、名古屋市二ツ橋保育園、名古屋市島田第二保育園及び名古屋市梅森坂保育園に係る規定を削除する。 (2) 情緒障害児短期治療施設を児童心理治療施設に改める。</p> <p>3 施行日 (1) 別に規則で定める日（平成30年4月1日を予定） (2) 平成29年4月1日</p>
<p>名古屋市子ども・子育て支援法施行条例の一部改正について (第41号議案)</p>	<p>1 概要 国の幼児教育無償化の拡大の方針を受け、本市として国の方針に対応するため、利用者負担額を改定するもの。</p> <p>2 内容 (1) 市町村民税非課税世帯（1号認定子どもの場合にあつては、市町村民税均等割のみの世帯を含む。）の第2子利用者負担額を0円にする。 (2) 市町村民税所得割が77,101円未満の世帯（1号認定子どもに限る。）に係る利用者負担額を14,900円から12,900円にする。</p> <p>3 施行日 平成29年4月1日</p>

平成 29 年度当初予算及び関連議案の概要（緑政土木局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
			千円		
1	新 規	新堀川における悪臭対策	364,000	新堀川における悪臭対策として、ヘドロの除去及び対策の検討を実施	9
2	拡 充	山崎川名鉄本線橋りょうの改築等	29,000	山崎川名鉄本線橋りょうの改築等に係る測量等を実施	6 9
3	〃	五条橋地区における堀川浄化策	54,000	堀川まちづくり構想を推進するため、五条橋地区において覆砂による浄化を実施	9
4	継 続	橋りょうの耐震対策	2,670,088	緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 新東福橋始め12橋 耐震改築 運河橋	6 7
5	〃	排水施設改良	1,118,000	桜が丘1号排水路の改良等	10
6	〃	大江川の地震・津波対策に関する調査	38,300	大江川における地震・津波対策として、防潮壁の検討及び汚染土壌の調査を実施	10
7	〃	ポンプ所の耐震対策	140,000	荒子川ポンプ所始め2カ所の耐震対策	10
8	〃	船見ポンプ所の設備更新等	360,825	電気設備の更新等	10
9	〃	広域河川の整備等	3,491,989	堀川始め4河川の改修等	9
10	〃	準用河川の整備	160,825	生棚川の改修	10

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
11	継 続	民有地緑化助成	千円 170,000	民有地における緑化面積80㎡以上又は生垣緑化延長50m以上の緑化工事に対する助成	10
12	〃	大公園の整備	6,348,850	船頭場公園、川名公園等の整備	12
13	〃	東山動植物園再生整備	451,436	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進 重要文化財温室前館の保存修理等	13
14	〃	自転車利用環境整備	20,450	自転車と歩行者を分離し、安全に通行できる自転車走行空間を整備 西藪下輪ノ内町線	8
15	〃	放置自転車対策	795,266	有料自転車駐車場の新規整備 有松駅 自転車等放置禁止区域の拡大 有松駅 放置自転車等の撤去、駐車指導	7 8
16	〃	幹線道路等の整備	3,843,063	名古屋岡崎線、志段味水野線第1号、小幡西山線、日置中野新町線等の整備	6 8
17	〃	橋りょうの整備	3,229,429	三階橋、正江橋等の整備	7 9

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
18	継 続	立体交差	千円 2,199,467	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋、JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋の整備	9
19	〃	有料道路支援関連事業	380,000	大津町線の整備	8
20	〃	世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する検討等	25,500	弥富相生山線周辺の交通課題を解決するための対策の検討等	5 7 12
21	〃	地産地消の推進	4,054	地元の農産物に対する消費者の関心を高めるとともに、農家と市民の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントへの参画 朝市・青空市等	15
22	行 事	東山動植物園開園80周年記念事業	65,000	時期 平成29年3～6月 場所 東山動植物園 主催 東山動植物園開園80周年記念事業実行委員会	13

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要				
<p>名古屋市都市公園条例の一部改正について (第28号議案)</p>	<p>(1) 改正の概要</p> <p>ア 名城公園の名古屋城本丸御殿内にある孔雀之間を有料公園施設として設置するもの。 (別表第1及び別表第2関係)</p> <p>イ 名城公園の指定管理者が管理する対象を拡大するため、名城公園の公園施設について、次のように改めるもの。 (別表第3関係)</p> <table border="1" data-bbox="555 864 1407 1032"> <thead> <tr> <th data-bbox="555 864 951 931">現 行</th> <th data-bbox="951 864 1407 931">改 正 案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="555 931 951 1032">名城公園フラワープラザ</td> <td data-bbox="951 931 1407 1032">名城公園の公園施設 (市長の定めるものに限る。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 施行期日等</p> <p>ア 平成29年4月1日から施行する。ただし、別表第3の改正規定は平成30年4月1日から施行する。</p> <p>イ この条例の規定により新たに指定管理者に管理を行わせる公園施設の指定管理者の指定手続その他の行為は、この条例の施行前においても行うことができるものとする。</p>	現 行	改 正 案	名城公園フラワープラザ	名城公園の公園施設 (市長の定めるものに限る。)
現 行	改 正 案				
名城公園フラワープラザ	名城公園の公園施設 (市長の定めるものに限る。)				
<p>名古屋市有料自転車駐車場条例の一部改正について (第29号議案)</p>	<p>(1) 改正の概要</p> <p>有松駅自転車駐車場を、指定管理者に管理を行わせる有料自転車駐車場にするにあたり、必要な改正を行うもの。 (第13条第3項第4号、別表第1関係)</p> <p>(2) 施行期日</p> <p>平成29年11月1日から施行する。</p>				

平成29年度当初予算の概要（観光文化交流局）

当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
1	新規	姉妹友好都市魅力発信事業	4,105	姉妹友好都市への理解を深めるとともに海外渡航を促進するため、姉妹友好都市の魅力をPRするイベントを開催 時期 平成30年2月 場所 久屋大通公園	5
2	"	メキシコ市姉妹都市提携40周年記念事業	8,700	公式代表団の派遣及び記念事業 時期 平成29年秋	5
3	"	ランス市との姉妹都市提携に向けた交流事業	16,000	ランス市との姉妹都市提携に向けた公式代表団の派遣、交流事業として高校生の受入、イベントの開催 提携時期 平成29年10月	5
4	"	公式PRソングの募集・制作	2,000	名古屋を盛り上げていく機運を醸成するためのPRソングの募集・制作	4
5	"	名古屋城を核とした魅力向上推進事業	5,000	名古屋城を核とした有松地区等との連携によるプロモーションの実施	4
6	"	スポーツを活かした魅力の発信	13,000	スポーツ都市としての名古屋の都市イメージの確立に向け調査するとともに、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンを目指した調査等	4

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
7	新規	コスプレの聖地化に向けた研究・社会実験	千円 4,500	コスプレ・アニメの聖地化に向けた研究会の開催及び社会実験の実施	4
8	"	地域の資源を活かした魅力の発信	5,000	熱田神宮界隈の地域資源を活かした魅力の発信	4
9	"	魅力向上・発信の担い手づくりの推進	8,306	名古屋の魅力を効果的・継続的に発信するため、産学官民の連携による推進活動体制を構築するとともに、市民を巻き込んだプロモーションを行うため、観光文化交流大使を募集	4
10	"	愛知県大型観光キャンペーンの推進	19,573	平成30年度に県、県内市町村及び民間事業者等と共同で開催する観光キャンペーンに向けた準備、プレキャンペーンの実施	4
11	"	まちなか観光案内所の開設	3,000	民間事業者の協力により市内店舗において、観光案内の実施や観光マップを配布	5
12	"	愛知・名古屋展示会研究事業	1,056	県と連携し、展示会の活性化に向けた検討やセミナーの開催	6
13	"	国際展示場コンベンション施設整備に関する調査	15,000	国際展示場全体を一体的に繋ぐコンベンション施設整備に係る事業手法等の調査	7
14	"	空見地区における大規模展示場整備に関する調査	20,000	空見地区における大規模展示場整備に係る施設規模や需要予測等の調査	7

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
15	拡充	新たな文化施策 推進体制の検討	千円 3,000	文化芸術分野において広域的なネットワークの構築を推進する体制づくりを検討	7
16	〃	伝統的建造物群 保存地区保存事業	39,600	有松地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことに伴う補助制度の創設、平成29年度に有松地区で開催予定の第40回全国町並みゼミに対する負担金	8
17	〃	揚輝荘北園の整備 に向けた調査	10,000	揚輝荘の保存・活用に向け、耐震性能が不足している伴華楼の調査	9
18	〃	区役所・支所における テレビ電話通訳	1,598	区役所・支所に来庁する外国人向け通訳サービスとして、テレビ電話通訳用のタブレット端末を設置	5
19	〃	メディアを活用した プロモーションの推進	20,000	メディアを活用したプロモーション方法を調査し効果的な発信方法のモデル構築及び魅力向上・発信に関する専用ウェブサイトの運営	4
20	〃	フィルムコミッション 事業	5,676	名古屋ゆかりの映画作品の上映会の開催、映像関係者へのPRツールとして活用するロケ地マップの作成等	4
21	〃	インバウンド誘致 の強化	32,108	外国人観光客誘致を促進するため、姉妹友好都市において名古屋をPRするイベントの開催、アジア地域におけるプロモーション活動等を実施	6

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
22	拡充	杉原千畝人道の道P R事業	千円 1,000	名古屋にゆかりのある杉原千畝を活かして外国人観光客を誘致するため、杉原千畝ルート推進協議会と連携したP Rを実施	6
23	"	M I C E開催助成	17,900	国際会議開催助成制度の拡充及び企業等が行うインセンティブ旅行等や見本市・展示会開催に対する助成制度の創設	6
24	"	国際会議場屋根付歩廊の整備	10,000	国際会議場と地下鉄日比野駅を結ぶ屋根付歩廊の整備 ⑳～㉑設計・工事	7
25	"	名古屋城における民間事業者と連携した城内イベント	20,000	名古屋城の更なる誘客を図るため、年間を通じて民間事業者と連携したイベントを開催	9
26	"	名古屋城重要文化財等展示収蔵施設の整備	108,998	名古屋城の重要文化財等を安全かつ適切に保存・展示する施設の整備 ㉒～㉓設計 ㉔～㉕建設	10
27	継続	東山荘の耐震等改修	債務負担行為 (56,000)	耐震診断Ⅱ-1の建物の耐震改修及び屋根改修等 ㉖～㉗改修工事	13
28	"	天井等落下防止対策	27,243	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策 調査 金山南ビル 設計 文化小劇場 3館 (北、名東、天白) 工事 文化小劇場 3館 (西、中村、南)	8 9 12

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
29	継続	歴史文化普及啓 発事業	50,000	歴史的建造物や文化資産を活用し、 名古屋独自の歴史や文化に根ざし たイベントを開催 時期 平成29年11月 場所 市内一円	7
30	"	音楽あふれるま ちづくりプロジ ェクト	64,000	市民が気軽に音楽やアートに触れ る機会を創出し、まちの賑わいづ くりを図るため、屋外音楽アート イベントを開催	7
31	"	公会堂の改修	625,518	建物の耐震化、長寿命化工事及び 老朽化した設備の更新等 ⑳設計 ㉑～㉓改修工事	9
32	"	名古屋ブランド 化事業	14,194	名古屋のブランド化を目指したプ ロモーションツールの制作等	4
33	"	歴史観光の推進	170,000	名古屋おもてなし武将隊、桶狭間 の戦い及び有松地区等の名古屋の 歴史的な魅力を活かした観光PR を実施	5
34	"	名古屋城石垣の 修復	200,000	本丸搦手馬出周辺の石垣の積み直 し ㉔～㉖修復工事	9
35	"	名古屋城二之丸 庭園の保存整備	40,000	名勝名古屋城二之丸庭園の保存整 備のため、発掘・測量、設計、修 復整備等を実施	10
36	"	名古屋城本丸御 殿の復元工事	1,906,249	㉗基本設計 ㉘実施設計 ㉙～㉚復元工事 総工事費 112億円	9

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
37	継続	名古屋城本丸御殿観覧環境の整備	千円 78,000	平成30年度の名古屋城本丸御殿の全体公開に向けた案内表示・照明の整備等	9
38	行事	ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ	6,000	時期 平成29年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ	7
39	〃	第63回名古屋まつり	114,000	時期 平成29年10月 郷土英傑行列等	5

平成29年度当初予算及び関連議案の概要（市民経済局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
1	新規	I C T企業集積 促進事業	千円 6,000	I C T企業の市内への集積を促進 するため、首都圏等のI C T企業 及び市内企業が参加する共創コン ペティションを本市において開催 し、優秀な事例について試作や事 業化を支援	10
2	〃	ロボカップ2017 名古屋世界大会 の開催	102,000	自律移動ロボットによるサッカー 競技等の世界大会を開催 時期 平成29年7月 場所 国際展示場ほか	10
3	〃	世界青少年発明 工夫展2017の開 催	10,000	世界各国の青少年が創作した発明 作品の展示・コンテスト等を開催 時期 平成29年7月 場所 国際展示場	11
4	〃	区の特性に応じ たまちづくり事 業	15,832	区民が区政へ参画する場である区 民会議の議論を踏まえ、区の特性 に応じたまちづくり事業を各区が 実施 北区、中村区、中区、天白区	8
5	〃	千種区役所の改 築調査	2,000	昭和45年3月に竣工し、老朽化が 著しく、合築施設の耐震性が確保 されていない千種区役所の改築に 向けた調査	9

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
6	拡充	政令指定都市ワ ースト1位罪種 返上プロジェク ト	千円 73,954	地域における防犯カメラの設置及 び防犯灯のLED化に対する助成 のほか、重点罪種が多発している 地域を対象に地域防犯活動の支援 等を実施 防犯カメラ設置助成 ⑳補助台数 272台 (㉔～㉖で累計2,200台の設置 助成を計画)	7
7	〃	自転車安全適正 利用の促進	24,515	自転車の安全で適正な利用の促進 に関する条例を制定するとともに、 高齢者や子どもの乗車用ヘルメッ トに対する助成、義務化される自 転車損害賠償保険の加入促進等 を実施	7
8	〃	地域経済活性化 促進事業助成	50,000	市内の商業団体等で構成される実 行委員会が実施するプレミアム付 商品券の発行事業に対して助成	9
9	〃	中小企業新商 品・サービス創 出等支援事業	50,000	中小企業のイノベーション活動を 促進するため、研究会を開催する ほか、新たな商品やサービスの開 発経費に対する助成等を実施	11
10	〃	中小企業金融対 策	73,400,000	中小企業金融の円滑化を図る各種 融資制度の実施 融資目標額 1,432億8千万円 制度改正 新事業創出資金 融資期間3年の新設	12

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
11	拡充	働き方改革の推進	千円 44,139	ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍を推進するため、専門家による助言・指導、認証企業への助成及び子育て中の女性に対する就労相談窓口の運営等を実施	12
12	〃	中小企業魅力発信・人材確保支援事業	50,000	東京圏の学生と名古屋圏の学生の市内企業への定着を図るため、インターネットを利用した中小企業の魅力発信、東京圏での合同企業説明会の開催、インターンシップ受入支援等を実施	12
13	〃	中村区役所の改築に向けた基本計画の策定	10,000	昭和39年12月に竣工し、老朽化が著しい中村区役所の改築に向けた基本計画の策定	9
14	〃	中央卸売市場北部市場水産棟積込所の有蓋化整備	59,000	生鮮食料品の品質管理の高度化及び作業効率の向上を図るため、買出人用積込所の有蓋化整備 ⑳設計 ㉑～㉓工事	16
15	継続	区役所非常用発電機の整備	404,700	区役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 ㉔設計 ㉔～㉕整備 西区、昭和区、天白区 ㉖設計 ㉖～㉗整備 東区、北区、守山区、名東区	9

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
16	継続	天井等落下防止対策	千円 85,700	吊り天井等における地震発生時の 落下防止対策 設計 南陽地区会館 志段味地区会館 中小企業振興会館 工業研究所 工事 徳重地区会館 中区役所講堂	9 9 12 13 9 9
17	"	コミュニティセンターの建設	207,003	3館 北区 川中学区 中区 松原学区 守山区 苗代学区	9
18	"	商店街にぎわい創出支援事業	12,800	大学・NPO法人等と商店街の連携を支援し、協働して行うにぎわい創出事業に対して助成	9
19	"	スタートアップ企業支援助成	30,000	成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対して助成	10
20	"	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	15,000	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催	10
21	"	小規模企業経営力強化支援事業	97,395	設備投資に対する助成やアドバイザーの派遣等を行うことにより小規模企業の経営基盤強化を支援 助成期間 平成28～30年度	12

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
22	行事	メッセナゴヤ 2017	千円 7,000	時期 平成29年11月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会	12

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要				
<p>名古屋市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の制定について (第30号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 市民の交通の安全の確保及び自転車事故による被害者の保護を図るため、自転車の安全で適正な利用の促進に関し、市等の責務を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項を定めるもの。</p> <p>(2) 主な内容 ア 責務 市、自転車利用者等の責務を定める。 イ 高齢者の自転車事故防止 交通事故による被害の軽減を図るため、高齢の自転車利用者の乗車用ヘルメット着用を努力義務とする。 ウ 自転車損害賠償保険等の加入 自転車事故による被害者の保護を図るため、自転車利用者の自転車損害賠償保険等の加入を義務付ける。</p> <p>(3) 施行期日 平成29年4月1日 (ただし、一部の規定は平成29年10月1日)</p>				
<p>名古屋市コミュニティセンター条例の一部改正について (第31号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 守山区に設置するコミュニティセンターの名称及び位置を定めるもの。</p> <p>(2) 内 容</p> <table border="1" data-bbox="517 1525 1412 1706"> <thead> <tr> <th data-bbox="517 1525 906 1592">施設の名称</th> <th data-bbox="906 1525 1412 1592">位 置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="517 1592 906 1706">名古屋市苗代コミュニティセンター</td> <td data-bbox="906 1592 1412 1706">名古屋市守山区小幡南一丁目19番12号</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 施行期日 別に規則で定める日から施行する。</p>	施設の名称	位 置	名古屋市苗代コミュニティセンター	名古屋市守山区小幡南一丁目19番12号
施設の名称	位 置				
名古屋市苗代コミュニティセンター	名古屋市守山区小幡南一丁目19番12号				

件 名	概 要				
指定管理者の指定 について (第32号議案)	<p>(1) 趣 旨 名古屋市六反コミュニティセンターの指定管理者を指定するもの。</p> <p>(2) 内 容</p> <p>ア 指定に係る施設の名称及び指定の相手方</p> <table border="1" data-bbox="512 533 1422 712"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 533 946 600">施設の名称</th> <th data-bbox="946 533 1422 600">指定の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 600 946 712">名古屋市六反コミュニティセンター</td> <td data-bbox="946 600 1422 712">六反学区連絡協議会</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 指定の期間 施設の供用開始日から平成30年3月31日まで</p>	施設の名称	指定の相手方	名古屋市六反コミュニティセンター	六反学区連絡協議会
施設の名称	指定の相手方				
名古屋市六反コミュニティセンター	六反学区連絡協議会				

平成 29 年度当初予算及び関連議案の概要（防災危機管理局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
1	新規	指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識の設置	80,000	災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所への適切な避難行動を促すため、災害種別による避難可否を表示した標識を設置	4
2	拡充	大規模災害時オープンスペース利用計画の策定	16,000	大規模災害時において各種活動拠点や災害廃棄物の仮置き場などに活用可能なオープンスペースの利用計画を策定	3
3	〃	大規模災害時受援計画の策定	5,000	大規模災害時に国や他都市等からの人的・物的支援を円滑に受け入れるための受援計画を策定	3
4	〃	熊本地震を教訓とする災害応急対策の検討調査	3,000	熊本地震で判明した避難所運営や物資支援等に係る新たな課題に対応するための検討調査	4
5	〃	大規模風水害時における広域避難のあり方検討調査	3,000	国から公表された想定最大規模の浸水想定等を踏まえた大規模風水害時における広域避難のあり方についての検討調査	5
6	〃	災害用食糧等の購入	159,751	南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、食糧及び生活必需品の備蓄物資を段階的に購入 食糧 約41万食 毛布 約8万1千枚 その他（紙おむつ、生理用品）	—

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
7	〃	防災行政無線の移設	千円 10,600	洪水・内水により浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線デジタル移動系の上階等への移設 千種区、北区、西区、中区、昭和区、中川区	5
8	〃	指定避難所福祉避難スペースの機能確保	23,000	主要な指定避難所である市立小中学校において、段差解消に必要な簡易式スロープを配備	4
9	〃	指定避難所の給排水機能確保策の推進	19,200	主要な指定避難所である市立小中学校における震災時の給排水機能確保に向けた埋設給排水管改修の設計 モデル実施 6校	5
10	〃	防災行政無線の整備	22,500	災害医療活動拠点に指定される医療機関への防災行政無線デジタル移動系の整備	5
11	継続	防災備蓄スペースの整備	28,000	災害用食糧の増加等に伴い、小中学校に設置してある防災備蓄スペースを整備 千種区、北区、西区、中区、昭和区	—
12	〃	職員用防災備蓄物資の確保	19,388	大規模災害発生時における職員用防災備蓄物資を段階的に購入	—

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
13	継続	同報無線の整備	千円 1,170,286	市民に対する災害時の情報伝達体制を充実させるための同報無線の更新及び増設	4
14	〃	地域避難行動計画策定支援	3,919	地域ごとの特性に応じた地域避難行動計画の策定を支援 35学区	—
15	〃	大学と連携した減災行動の推進	2,000	市民の減災行動推進のため、大学と連携した共同研究等を実施	—
16	〃	指定避難所運営訓練等の実施	12,108	各区において、地域の住民が参加して行う指定避難所の開設・運営訓練等	—
17	〃	被災地域への支援	28,606	東日本大震災で被害を受けた岩手県陸前高田市及び宮城県気仙沼市を支援するための職員派遣等	5

平成 29 年度当初予算及び関連議案の概要（住宅都市局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
1	新規	木造住宅密集地域における感震ブレーカー設置助成	千円 4,000	木造住宅密集地域において、地震時における出火の危険性の低減を図るため、感震ブレーカーの設置費用の一部を助成	5
2	新規	錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業	233,000	調査設計計画費補助 平成 32 年度竣工予定	17
3	新規	中志段味特定土地地区画整理事業における再建計画策定支援	32,000	中志段味特定土地地区画整理組合の事業再建計画の策定を支援	7
4	新規	中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査等	98,820	都心部とみなとエリアの回遊性向上に向けた、ささしまライブ 24 地区から金城ふ頭地区までの水上交通定期運航のモニタリング調査等	6
5	拡充	民間木造住宅の耐震改修助成	206,980	新耐震設計基準の施行前（昭和 56 年 5 月 31 日以前）に着工された木造住宅の耐震改修費の一部を助成	19
6	拡充	民間非木造住宅の耐震改修助成	37,500	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震改修費の一部を助成	19
7	拡充	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	77,900	久屋大通公園の整備に向けた北・テレビ塔エリアの公園と沿道の一体化検討、南エリアの基盤計画の検討及び栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転整備	5
8	拡充	旧那古野小学校の活用方策の検討	5,000	旧那古野小学校の活用に向けた事業化の検討	7

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
9	拡充	市営住宅ふれあい創出事業	千円 110,296	高齢者世帯を対象に巡回員が行う従来の人的見守り支援と併せ、ケーブルテレビ回線を利用した機器による見守り支援を本格実施	14
10	継続	市営住宅の耐震改修	511,216	耐震診断評価Ⅱ-2の市営住宅耐震改修工事 継続事業 2棟	16
11	継続	天井等落下防止対策	8,600	金山南ビルの吊り天井等における地震発生時の落下防止対策調査	6
12	継続	民間木造住宅の無料耐震診断	55,560	新耐震設計基準の施行前に着工された木造住宅の無料耐震診断の実施	19
13	継続	民間非木造住宅の耐震診断助成	45,000	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用の一部を助成	19
14	継続	多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	19,500	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、多数の者が利用する民間の建築物の耐震診断費用の一部を助成	19
15	継続	要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成	68,500	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模な建築物の耐震改修費の一部を助成	19
16	継続	要安全確認計画記載建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	212,160	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、愛知県により診断を義務付けられた防災拠点等の建築物の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成	19
17	継続	地下街耐震改修等助成	114,875	地下街管理会社等に対し、耐震改修、天井改修等に要する費用の一部を助成	5
18	継続	木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	24,000	木造住宅密集地域において、延焼や倒壊を防止するため、老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成	5

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
19	継続	ささしまライブ 24 地区の整備	千円 2,076,093	椿町線・笹島線の掘割部 ⑳～㉑整備 椿町線街路事業等	9
20	継続	名古屋駅周辺地下公共空間整備	253,417	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に係る地下埋設物の移設及び用地取得等	9
21	継続	栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業	1,128,316	共同施設整備費等補助 平成29年度竣工予定	17
22	継続	志段味地区特定土地地区画整理事業	422,463	道路築造等 上志段味地区	10
23	継続	茶屋新田地区土地地区画整理事業	906,376	道路築造、水路築造等	10
24	継続	リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	194,000	名古屋駅ターミナル機能強化及び名古屋駅周辺の市街地整備に向けた整備内容等の検討	5
25	継続	市営住宅の建設	4,084,110	公営住宅等の建替 新規事業 193戸 継続事業 568戸	16
26	継続	守山スマートインターチェンジの整備	808,400	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるETC専用のインターチェンジの整備 ㉒～㉓整備	10
27	継続	名古屋高速道路の建設	424,500	出資金 127,500千円 貸付金 297,000千円	11
28	継続	新たな路面公共交通システムの検討	20,000	都心部の更なる魅力向上を図るための新たな路面公共交通システムの導入に係る検討	6
29	継続	都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討	6,000	都心部の更なる魅力向上を図るための歩行者空間拡大等に係る検討	6
30	継続	名古屋港管理組合負担金	3,949,901	港湾施設整備等に対する負担金 県市同額	12

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
31	継続	鳴海駅前市街地再開発事業	千円 161,072	施行面積 約 3.2ha 用地取得、建物移転等	23

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要
<p>名古屋市建築基準法施行条例の一部改正について (第 33 号議案)</p>	<p>(1) 趣旨 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行等に に伴い、手数料に係る規定の整備を行うもの</p> <p>(2) 概要 ア 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行 に伴う、建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料等の 追加 イ 低炭素建築物新築等計画の認定申請手数料及び同計画の 変更に関する認定申請手数料の追加</p> <p>(3) 施行期日 平成 29 年 4 月 1 日</p>
<p>名古屋市営金城ふ頭駐車場条例の一部改正について (第 34 号議案)</p>	<p>(1) 趣旨 名古屋市営金城ふ頭駐車場の使用料の徴収方法を変更する ため、規定の整備を行うもの</p> <p>(2) 概要 駐車場利用者以外の者が使用料を支払うことを認めるため、 規定を整備する</p> <p>(3) 施行期日 平成29年4月1日</p>

件名	概要				
<p>名古屋市営住宅条例の一部改正について (第 35 号議案)</p>	<p>(1) 趣旨 市営住宅の入居資格要件のうち子育て世帯の同居親族要件を緩和するための規定の整備等を行うもの</p> <p>(2) 概要 ア 入居者の資格に関する規定の整備 市営住宅の入居資格要件のうち子育て世帯の同居親族要件を緩和するため、規定を整備する</p> <p>イ 別表の改正 平成29年度中に公用開始及び用途廃止が予定されている次の住宅団地について、別表を改正する ・公用開始 高蔵荘（熱田区） ・用途廃止 シティ・ライフ星ヶ丘（千種区）、新萱場荘（千種区）、小林荘（中区）、前浜荘（南区）</p> <p>(3) 施行期日 平成 29 年 4 月 1 日（ただし、入居手続等に関する規定は公布の日、別表の改正規定のうち高蔵荘の公用開始並びにシティ・ライフ星ヶ丘及び前浜荘の用途廃止は規則で別に定める日）</p>				
<p>名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更について (第 36 号議案)</p>	<p>地方道路公社法の規定により、名古屋高速道路公社の基本財産の額の増加を伴う定款変更に対し、議会の議決を経て同意しようとするもの</p> <p>名古屋高速道路公社定款中基本財産の額</p> <table border="1" data-bbox="520 1480 1401 1778"> <thead> <tr> <th data-bbox="520 1480 963 1547">変更前</th> <th data-bbox="963 1480 1401 1547">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="520 1547 963 1778"> <p>3, 175 億 8, 800 万円 〔 名古屋市出資額 1, 587 億 9, 400 万円 〕</p> </td> <td data-bbox="963 1547 1401 1778"> <p>3, 178 億 4, 300 万円 〔 名古屋市出資額 1, 589 億 2, 150 万円 〕</p> </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	<p>3, 175 億 8, 800 万円 〔 名古屋市出資額 1, 587 億 9, 400 万円 〕</p>	<p>3, 178 億 4, 300 万円 〔 名古屋市出資額 1, 589 億 2, 150 万円 〕</p>
変更前	変更後				
<p>3, 175 億 8, 800 万円 〔 名古屋市出資額 1, 587 億 9, 400 万円 〕</p>	<p>3, 178 億 4, 300 万円 〔 名古屋市出資額 1, 589 億 2, 150 万円 〕</p>				

平成29年度当初予算及び関連議案の概要（消防局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
1	新規	救急隊増隊のための特別消防隊第二方面隊庁舎の改修	29,209	救急隊増隊のための仮眠室等の改修 西区那古野	9
2	〃	木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入	13,434	火災延焼の危険性が特に高い地域における自主防災組織へスタンドパイプを試験的に配置 瑞穂区御劔地区	5
3	拡充	消防団の広報活動等のための車両購入負担金	18,700	消防団有車両の購入に係る負担金の上限額を拡充 1,350→1,700千円/両	4
4	〃	AEDの設置情報の充実に向けた消防情報システム等の改修	15,500	救急現場に居合わせた市民等へAEDの設置情報をより適切に提供するため、消防情報システム等を改修	7
5	〃	昭和10年式はしご車の修繕	5,000	防火・防災の普及啓発活動に資するため、走行可能な状態に修繕	3
6	〃	西消防署セミリニューアル改修の設計	17,477	築48年が経過した庁舎の内外装及び設備機器の一部改修等を行うセミリニューアル改修の設計 ㊸設計 ㊹～㊻工事	9
7	〃	島田出張所のリニューアル改修	84,000	築52年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修 ㊸設計 ㊹工事	9

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
8	拡充	家具の固定ができる ボランティアの養成 及び派遣	5,880	家具転倒防止器具の取り付けを 行うボランティアの養成を行う とともに、災害時要援護者等の 世帯に対して派遣を実施	5
9	継続	高圧ガス保安法等に 係る権限移譲に向け た消防情報システム の改修	40,000	高圧ガス保安法等の事務・権限 の移譲に向け、消防情報システ ムを改修	7
10	〃	瑞穂消防署のリニュー ーアル改修	293,163	築50年が経過した庁舎の内外装 の改修、設備機器の更新等を行 うリニューアル改修 ⑳設計 ㉑～㉓工事	9
11	〃	防火水槽の耐震補強	112,000	耐震補強が必要な既存防火水槽 の工事 33基	10
12	〃	消防車両の購入	670,048	救急車 9両 タンク車 4両 はしご車 2両 排煙照明車 1両 指揮官車 2両 指揮車 4両	10
13	〃	消防署非常用発電機 の整備	37,518	消防署において、災害発生時に 災害対応活動を72時間維持する ために必要な電力を確保する非 常用発電機的设计及び整備 设计 中村消防署、南消防署 整備 守山消防署	9

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要
<p>名古屋市消防団条例の一部改正について (第37号議案)</p>	<p>(1) 概 要 名古屋市大学生消防団を構成する大学の増加に伴い、規定を整備するもの。</p> <p>(2) 改正内容 名古屋市大学生消防団を構成する大学が5校増加し7校となることから、名古屋市大学生消防団に置く消防団員の定員を50人から175人とするもの。</p> <p>(3) 施行期日 平成29年4月1日</p>
<p>名古屋市消防関係事務手数料条例の一部改正について (第38号議案)</p>	<p>(1) 概 要 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による火薬類取締法の一部改正に伴い、規定を整備するもの。</p> <p>(2) 改正内容 火薬類の製造の許可の申請に対する審査等に係る手数料の額を定めるもの。</p> <p>(3) 施行期日 平成29年4月1日</p>

